

都内中小企業の事業資金に関する調査

(平成 24 年 5 月調査)

《 概要 》

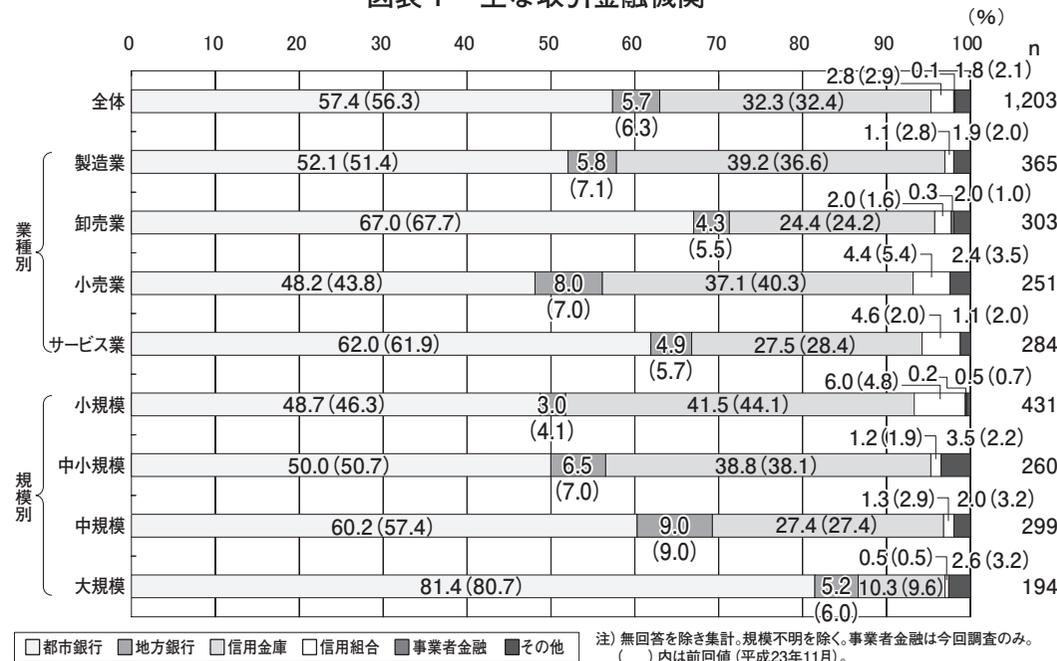
- 主な取引金融機関については、全体では「都市銀行」が57.4%（前回56.3%）と過半数を占め、次いで「信用金庫」が32.3%（前回32.4%）であった。
- 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢をDI値（「緩やか」-「厳しい」）でみると、全体では26.3と、前回22.1、前々回20.9と比べて比較的大きく上昇しており、借入や返済に対する姿勢は緩和傾向にある。
- 主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「変化なし」が70.9%（前回69.4%）と最も高く、前回に比べても「低下」（9.5%→9.9%）と「上昇」（5.0%→4.5%）の割合に大きな変化はない。
- 最近の借入金利は、「2%台」が40.8%（前回44.0%）と最も高いが前回と比べると減少し、次いで「2%未満」が36.0%（前回35.0%）となっている。
- 今後3か月間の資金需要をDI値（「増加する」-「減少する」）でみると、全体では17.2と、前回（24.8）と比べて大きく減少した。
- 事業者金融（貸金業者）から借入をしたことがあるかについてみると、「借りたことがある」が4.1%と、わずかな利用にとどまった。

1 主な取引金融機関

主な取引金融機関については、全体では「都市銀行」が57.4%（前回56.3%）と過半数を占め、次いで「信用金庫」が32.3%（前回32.4%）であった。（図表1）業種別にみると、全ての業種で「都市銀行」の割合が最も高く、なかでも卸売業とサービス業は6割を超えている。

規模別にみると、小規模と中小規模では「都市銀行」が約5割、「信用金庫」が約4割であるのに対し、大規模では8割以上が「都市銀行」と、規模が大きいほど「都市銀行」の割合が高くなり、「信用金庫」の割合が低くなる。

図表 1 主な取引金融機関



2 借入や返済に対する姿勢

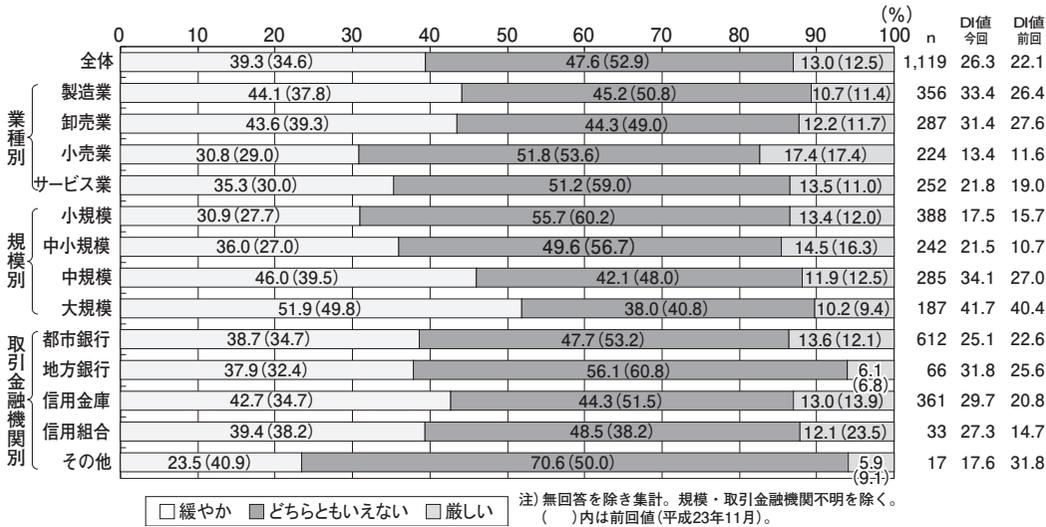
主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢をDI値（「緩やか」-「厳しい」）でみると、全体では26.3と、前回22.1、前々回20.9と比べて比較的大きく上昇しており、借入や返済に対する姿勢は緩和傾向にある。（図表2）

業種別にみると、DI値は全ての業種で改善し、特に製造業（26.4→33.4）、卸売業（27.6→31.4）の改善幅が大きい。

規模別にみると、DI値は全ての規模で改善し、特に中小規模（10.7→21.5）と中規模（27.0→34.1）の改善幅が大きい。但し、大規模（40.4→41.7）と小規模（15.7→17.5）のDI値の差は大きく、全体的に金融機関の借入や返済に対する姿勢が緩和傾向にあるものの依然として規模格差が存在する。

取引金融機関別にみると、その他（31.8→17.6）を除いてDI値は上昇しており、特に、信用組合（14.7→27.3）と信用金庫（20.8→29.7）の改善幅が大きい。

図表2 取引金融機関の借入等に対する姿勢

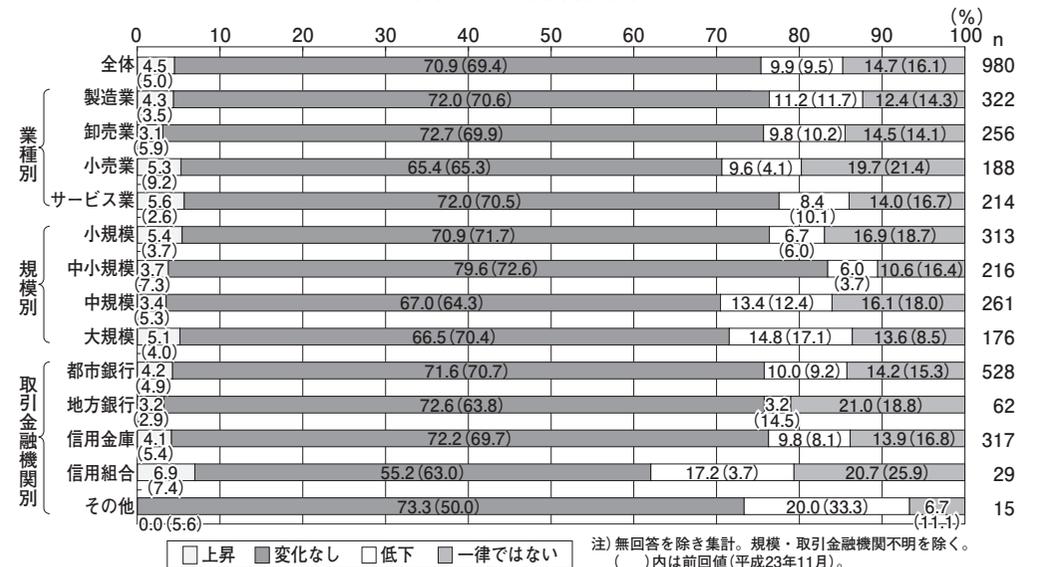


3 主な取引金融機関からの借入金利

(1) 金利傾向

主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「変化なし」が70.9% (前回69.4%) と最も高く、前回に比べても「低下」(9.5%→9.9%)と「上昇」(5.0%→4.5%)の割合に大きな変化はない。(図表3)

図表3 金利傾向



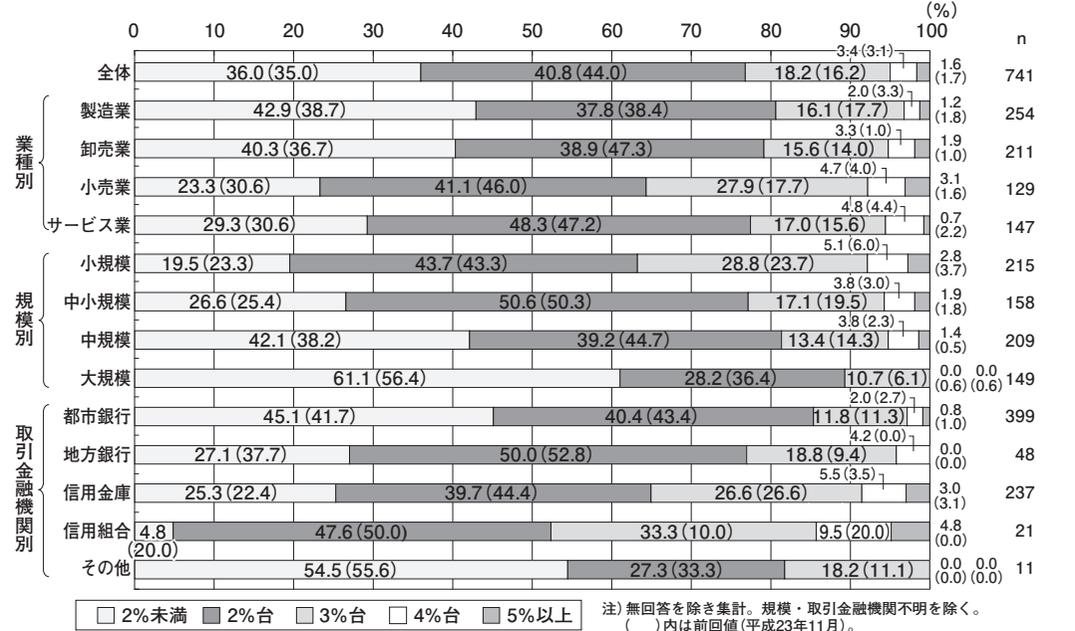
(2) 金利水準

最近の借入金利は、「2%台」が40.8% (前回44.0%)と最も高いが前回と比べると減少し、次いで「2%未満」が36.0% (前回35.0%)となっている。(図表4) 業種別にみると、製造業と卸売業は「2%未満」の割合が最も高く、前回と比べても増加しているが、小売業では、「3%台」が他業種と比べて割合が高く前回と比べても増加していることから金利負担が増える傾向にある。

規模別にみると、中規模と中小規模では「2%未満」の割合が前回より増加し、「3%台」の割合が減少し金利負担が減る傾向にあるが、小規模は逆に金利負担が増える傾向にある。

取引金融機関別にみると、「2%未満」の割合が最も高いのは、都市銀行の45.1%となっている。

図表4 金利水準

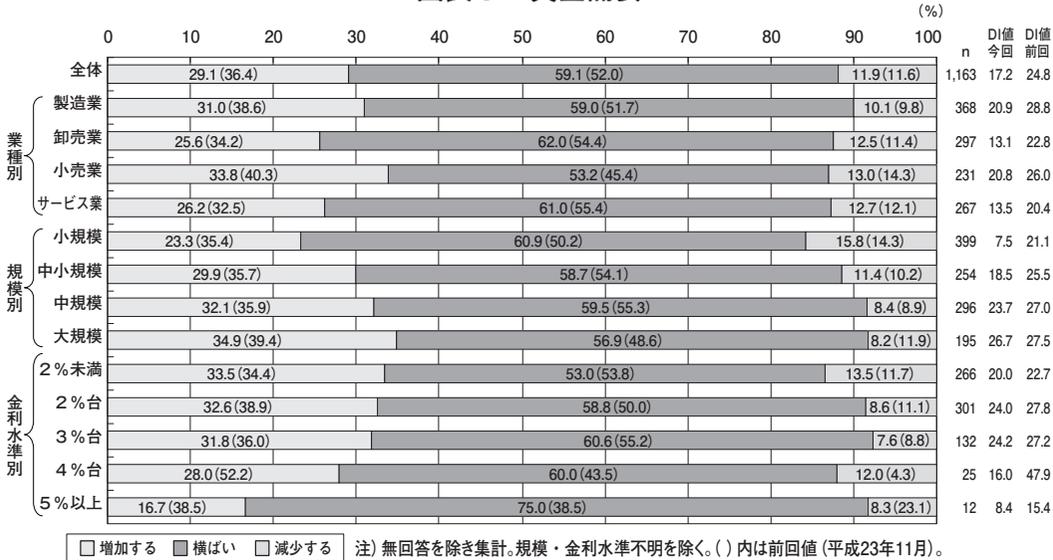


4 今後3か月間の資金需要

今後3か月間の資金需要をDI値(「増加する」-「減少する」)でみると、全体では17.2と、前回(24.8)と比べて大きく減少した。(図表5)

業種別にみると、DI値は製造業(28.8→20.9)と卸売業(22.8→13.1)の減少幅が大きく、全業種で前回調査より低下し資金需要は減少傾向にある。

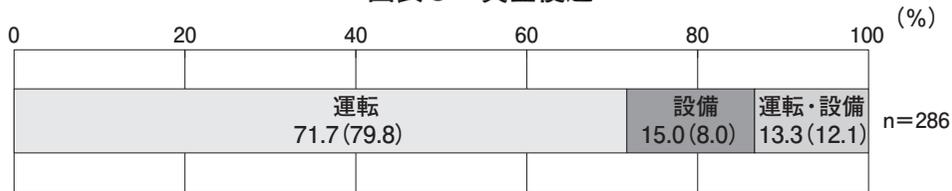
図表5 資金需要



(1) 資金使途

資金増加分の資金使途をみると、「運転」(71.7%)が最も多く、「設備」が15.0%、「運転・設備」が13.3%となった。(図表6)
 前回調査と比べると、「運転」が減少し、「設備」が増加した。

図表6 資金使途



(2) 調達手段

資金増加分の調達手段としては、「自己資金」(42.3%)より「借入(融資)」(51.7%)の割合が高くなっている。(図表7)

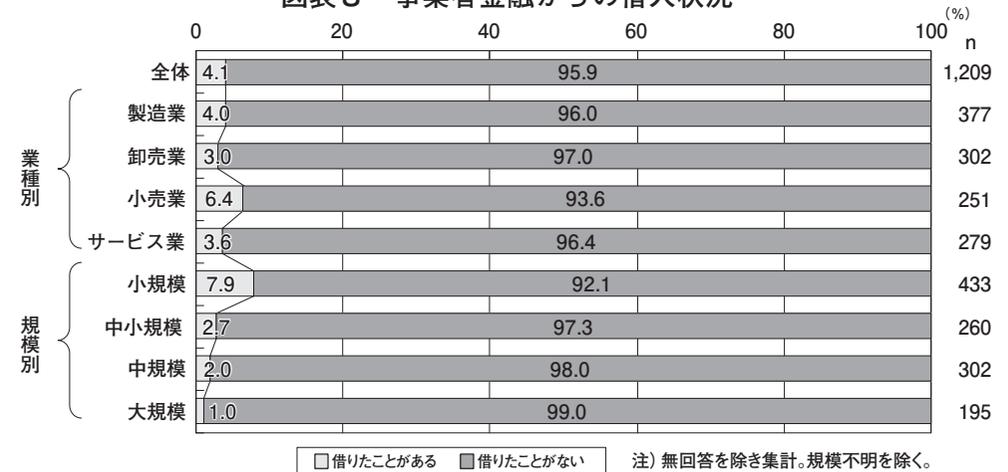
図表7 調達手段



5 事業者金融(貸金業者)からの借入状況

事業者金融(貸金業者)から借入をしたことがあるかについてみると、「借りたことがある」が4.1%と、わずかな利用にとどまった。(図表8)
 業種別にみると、「借りたことがある」が小売業(6.4%)で最も割合が高く、次いで、製造業(4.0%)となっているが、1割を超える業種はない。
 規模別にみると、「借りたことがある」が小規模(7.9%)で最も割合が高く、規模が大きくなると割合が低くなるが大規模(1.0%)でもわずかながら存在する。

図表8 事業者金融からの借入状況



次に、事業者金融(貸金業者)から借入をしたことがある企業のうち、借入の主な理由をみると、「仕入代金」(42.9%)が最も割合が高く、次いで、「給与の支払」(20.4%)、「設備資金」(20.4%)となっている。(図表9)

図表9 借入の主な理由

